

緩やかな回復の動きを続ける県内経済

1. 平成18年12月の県内経済

生産活動は、電子部品・デバイスや自動車関連の業種などが牽引役となり、増勢基調で推移している。雇用動向は有効求人倍率が前年を13ヵ月連続で上回るなど改善基調を維持している。一方、消費動向をみると、大型小売店販売額はやや減少したが、乗用車販売は全体では前年を上回り推移するなど、総じて横這いの水準となっている。投資動向では、公共工事前払保証取扱は、請負金額で大きく減少するなど低調に推移している。以上のことから、県内経済は、生産活動と雇用情勢が牽引役となり、緩やかな回復の動きを続けている。

〔消費動向〕 横這い：大型小売店販売額は前年同月比でやや減少した。消費者物価指数は前年同月比で横這いとなっている。乗用車販売台数は、前年同月比で4ヵ月連続増加しているものの、主力の中小型乗用車の販売は低調となっている。個別企業の動向をみると、家電量販店の販売は、暖房器具以外は総じて堅調に推移、ホームセンターの販売は除雪用品や灯油が低調なことなどにより、前年同月を下回った。旅行の取扱額は海外が好調だったが国内が落込み、全体では前年同月を下回った。総じて消費は横這い圏内の水準で推移している。

〔投資動向〕 減少：公共工事前払取扱保証は、大型工事の減少で請負金額が前年同月比で大きく減少した。新設住宅着工戸数は前年同月を上回ったが、建設着工棟数（民間・非居住用）は前年同月を下回った。

〔生産活動〕 増加基調：個別企業の動向を業種別にみると、エンジニアリングプラスチック、電子部品向け原料などが好調な化学、薄型テレビなどデジタル家電や自動車向けなど、幅広い用途で堅調な電子部品・デバイス工業、海外からの受注が好調な情報通信機械、精密機械などの業種でそれぞれ増産となった。これらを裏付けるように大口電力販売量は41ヵ月連続して前年同月比で増加しており、生産活動は総じて増加基調で推移している。

〔企業倒産〕 やや改善：倒産件数は前年同月比増加したが、負債金額は減少した。

〔金融動向〕 横這い：11月の預金、貸出金は前年同月比ほぼ横這いの水準で推移した。

〔雇用動向〕 改善基調：有効求人倍率、新規求人倍率とも前年同月を上回り、改善基調を維持している。

県内経済動向の概要

	項 目	11 月		12 月		1 月	
		前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	→	→	→	↗	-	-
	乗用車新車登録台数	→	↗	↗	↗	↗	↗
	消費者物価指数（総合）	↗	→	→	→	-	-
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	↘	↘	↘	↘	→	↘
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↘	↘	↘	↘	-	-
	新設住宅着工戸数	↗	↗	→	↘	-	-
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	→	→	-	-	-	-
	大口電力販売量	↗	→	↗	↗	-	-
企業倒産	企業倒産件数	↗	→	→	↗	↗	↗
	企業倒産金額	↗	↗	→	↗	↗	↗
金融動向	預 金	→	→	-	-	-	-
	貸 出 金	→	→	-	-	-	-
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↗	↗	-	-
	新規求人倍率（パート含む）注2	↗	↗	↗	↗	-	-

良化 ↗ 良化傾向にあるがほぼ横這い ⇨ 悪化傾向にあるがほぼ横這い ⇨ 悪化 ↘

注1：季節調整済。 注2：季節調整値。

2. 直近の県内経済

— 消費動向 —

大型小売店 12月の県内大型小売店の販売額は全店舗ベースで236億23百万円(前年同月比0.3%減)となり、9ヵ月ぶりに前年を下回った。また、既存店ベースでは同4.0%減となり、12ヵ月連続で前年を下回った。業態別に内訳をみると、百貨店は、お歳暮などで飲食料品は伸びたものの、暖冬の影響で冬物衣料が伸び悩み46億63百万円(同2.1%減)と3ヵ月連続で前年を下回った。スーパーでは、歳暮商品を中心として主力の飲食料品が伸びたことから、189億60百万円(同0.2%増)と2ヵ月ぶりに前年を上回った。

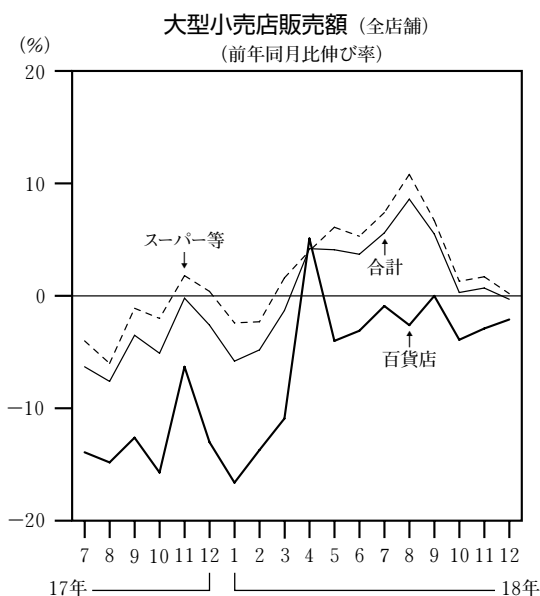
乗用車販売 1月の乗用車新車登録台数(軽乗用車含)は、5,301台で前年同月比1.6%増と4ヵ月連続で前年を上回った。車種別で見ると、大型乗用車が671台(同0.6%減)と4ヵ月ぶりに前年を下回り、主力の中小型乗用車も2,546台(同6.5%減)と16ヵ月連続で前年を下回った。一方、軽乗用車は、2,084台(同14.7%増)と8ヵ月連続で前年を上回っている。12月の乗用車中古車登録台

数(軽自動車は名義変更を含む)は、10,614台と、前年同月比1.4%増となった。車種別にみると、大型乗用車は、3,121台と前年同月比1.1%増、中小型乗用車は4,353台と同0.2%増、軽乗用車は3,140台と同3.3%増となった。

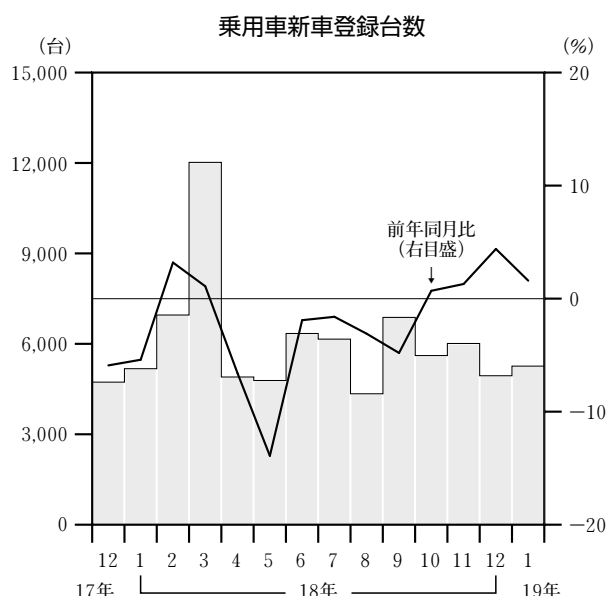
消費者物価指数 12月の消費者物価指数は、総合指数(福島市、平成17年=100)が100.0と前月比で0.4ポイント下降し、前年同月比では0.1ポイント上昇した。費目別の指数の動向をみると、「保健医療」は99.1と前月比0.8ポイント、「住居」は101.1と同0.1ポイントそれぞれ上昇した。一方、「被服及び履物」は102.3と前月比4.0ポイント、「交通・通信」は100.5と同0.6ポイント、「光熱・水道」は104.3と前月比0.1ポイントそれぞれ下降した。また「食料」は98.9、「教育」は100.5と前月と変りなかった。

家電量販店 1月は、地上波デジタル放送対応薄型テレビ、携帯電話、ゲーム機、デジカメなどの販売が好調に推移した。一方、暖房器具は、暖冬の影響から前年を大きく下回った。冷蔵庫や洗濯乾燥機など白物家電の販売は前年並みの水準で推移した。

ホームセンター 1月の売上は、日曜大工用品な



(資料：経済産業省)



(資料：県乗用車販売店協会)

どが前年同月と比べて伸びたものの、暖冬の影響で灯油や冬物用品が大きく減少したことなどにより、全体で前年同月比減少となった。

旅行 12月の旅行取扱額実績のうち、国内旅行の団体は、海外旅行へのシフトがあり、前年同月比で大きく減少した。海外旅行の個人は、前年同月比でオーストラリアなどが大きく伸びたものの、韓国などアジア方面の低調により減少した。全体の取扱額も前年同月と比べて減少した。

高速道路 1月の県内自動車道の通過台数は合計で3,166,324台（前年同月比3.3%増）となった。個別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）が1,834,571台（同2.2%増）、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）が212,755台（同9.3%増）、磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）が465,047台（同2.7%増）、常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）が653,951台（同4.7%増）となった。

福島空港 1月の福島空港国内便の利用状況は、札幌便が7,186人（前年同月比2.7%減）、増便により大阪便が13,461人（同16.7%増）、沖縄便が5,692人（同9.2%減）、名古屋便が1,189人（1.3%増）となった。国際便では、上海便が1,266人（同

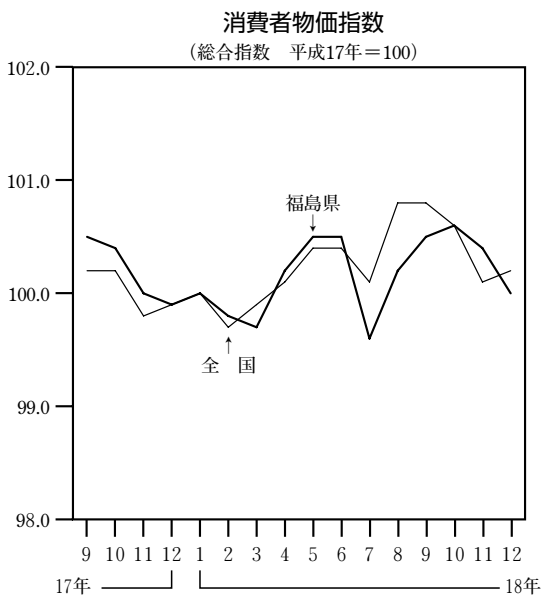
15.2%減）、ソウル便は減便により4,460人（同15.5%減）となった。1月の搭乗率をみると、国内便が46.4%（同1.5ポイント増）、国際便は71.3%（同7.4ポイント増）となった。

— 投資動向 —

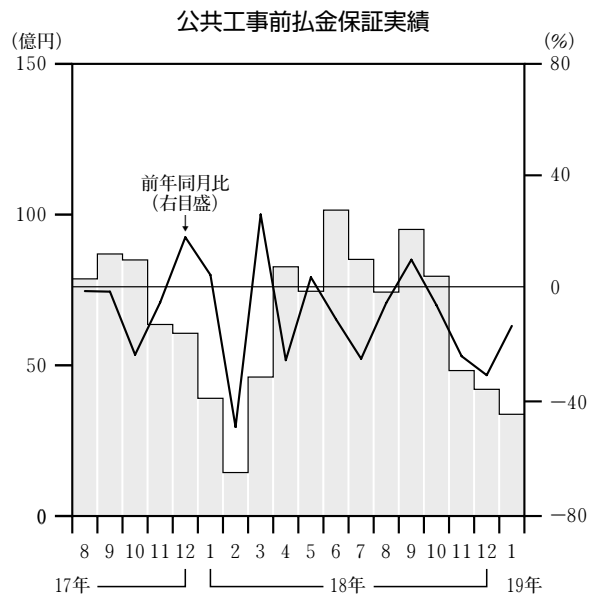
公共工事 1月の公共工事前払保証取扱は、件数が516件と前年同月比59.8%、請負金額が8,656百万円と同1.7%それぞれ増加した。一方、保証金額は3,375百万円と同13.6%減少した。市町村発注の工事が前年に比べ増加したことが、件数、請負金額の増加に結びついている。

設備投資 12月の建築着工（民間・非居住用）の棟数は、183棟（前年同月比26.2%減）、工事費予定額は、6,623百万円（同75.4%減）、床面積は、51,647㎡（同70.0%減）とそれぞれ大幅に減少した。

住宅建設 12月の県内新設住宅着工戸数は、1,077戸と前年同月比1.5%増となった。利用関係別でみると、持家は520戸（前年同月比10.6%増）、貸家は431戸（同23.9%減）、分譲は126戸（同404.0%増）となった。



(資料：総務省統計局)



(資料：東日本建設業保証㈱)

— 生産活動 —

鉱工業生産指数 11月の鉱工業生産指数は、季節調整指数でみると105.9で前月比0.6%、原指数でみると109.4で前年同月比0.7%それぞれ低下した。業種別（原指数）にみると、化学工業が96.5と前年同月比4.7%、繊維工業が65.9と同3.5%、食料品・たばこ工業が88.3と同2.4%それぞれ上昇した。一方、機械工業は123.1と同2.2%低下した。

化学 1月の食品包装フィルム用合成樹脂及びエンジニアリングプラスチックや炭素繊維などの高機能製品類は、海外向けの受注が増加しており、前年同月比増産となった。1月の酸化チタン（自動車用塗料の原料）は前年同月とほぼ同水準の生産が維持され、バリウム化合物（電子部品原料）は液晶用塗料向けの受注が伸びており、前年同月比で増産となった。

鉄鋼・金属 1月のトラック用鋳造品は、国内、海外向けともに受注が伸びず前年同月比で減産となった。建機用は、ブラジル、中国向けなどの受注が好調であり、前年同月比で生産増となった。車両用は、中国の鉄道、北米の地下鉄向けの受注が伸びており、前年同月比で増産となった。船舶

用バルブ部品は、好調な受注により、前年同月同様、高水準の生産となった。

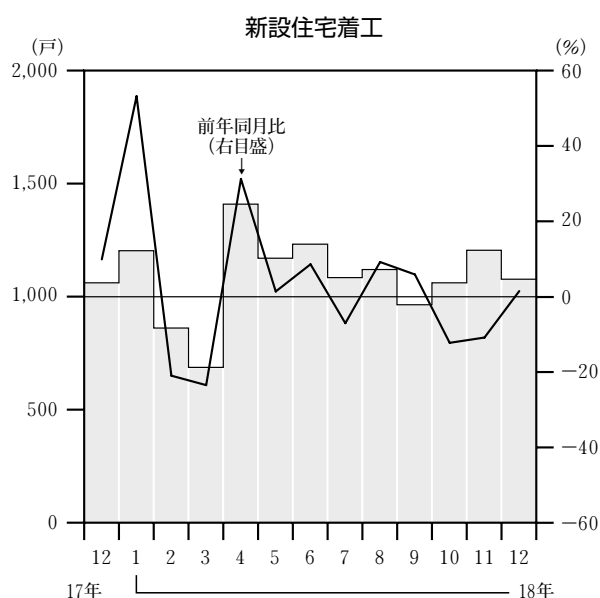
輸送用機械 1月の自動車用オイルシールは、軽乗用車向けの受注が増加したものの、全体では前年同月比でやや減産となった。自動車用ブレーキ部品のうち、乗用車向け摩擦材は、前年同月比増産となった。

電気機械 1月の変圧器は、国内の電力関連及び、一般向けの受注が前年同月比で伸びており生産増となった。配電盤の生産も国内での受注が好調なため前年同月比増産となった。

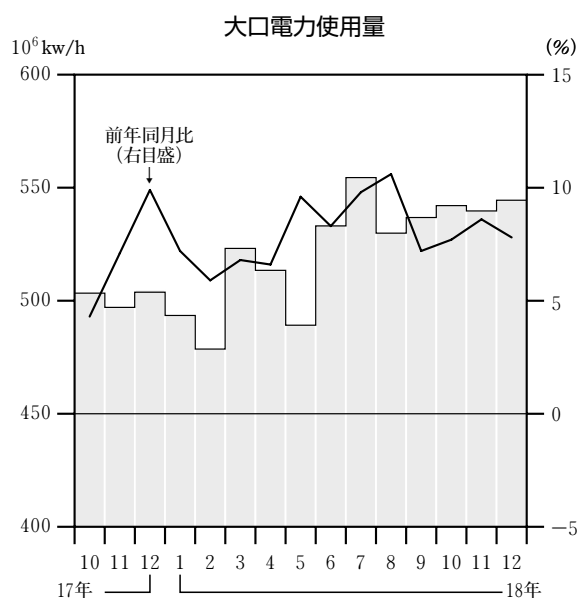
情報通信機械 1月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、アジア諸国（インド向けなど）での受注の増加により、前年同月比の水準を上回った。衛星通信機器関連、OA関連機器の生産は、前年並みの受注となり、前年同月とほぼ同水準の生産となった。

電子部品・デバイス LSI（大規模集積回路）の受注状況は昨年10月以降、伸びが鈍化しているが、前年を上回る水準が続いており、1月の生産は前年同月比で増加した。特に、薄型テレビ（大型）、ゲーム機の受注は好調であり、生産を伸ばした。

精密機械 1月の医療用内視鏡は、国内向けの新



(資料：国土交通省)



(資料：東北電力福島支店)

製品の受注が増加したことなどにより、前年同月比で大きく生産を伸ばした。1月のデジタル一眼レフカメラ用レンズは、カメラの生産台数が増加している影響などで、国内、海外向けともに受注が堅調であり前年同月比で増産となった。

紙・紙加工品 1月の情報用紙のうち、感熱紙はレジスター用の受注増により、前年同月比増産となった。ノーカーボン紙の生産も、各種申込用紙など好調な受注により、前年同月比増加した。1月の段ボールの生産は、受注が落ち込み前年同月比でやや減少となった。緩衝材の生産は、電化製品等幅広い用途の受注により、前年同月比で横這いとなった。

窯業・土石 1月の生コンクリート出荷量は前年同月比1.3%増の113,856m³となった。地区別にみると、県北は河川工事（砂防ダム）やマンションの新築工事など、白河ではレジャー施設の新築工事などによりそれぞれ増加した。

木材・木製品 11月の素材（丸太など）の入荷量は、国産材の需要増により27,975m³（前年同月比9.0%増）、販売量は27,287m³（同6.0%増）となった。また、製材品（合板など）の入荷量は3,540m³（同27.0%増）、販売量は3,139m³（同35.0%増）

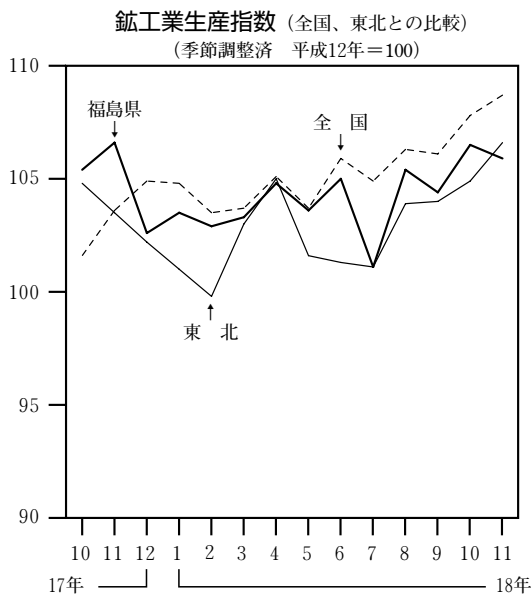
となった。

清酒 12月の清酒移出数量は3,342kl（前年同月比8.6%減）と、3ヵ月連続で前年を下回った。需要期に入ったものの、特定名称酒が1,086kl（同1.7%減）と5ヵ月ぶりに前年を下回り、一般酒も2,256kl（同11.6%減）と7ヵ月連続で前年を下回るなど厳しい状況が続いている。

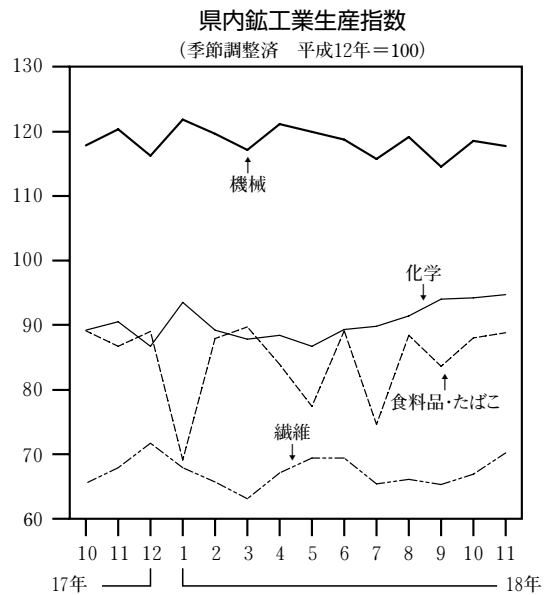
化合繊維物 1月のナイロンの生産は、ブルゾン、ダウンジャケット（表地）向けの受注により前年同月比やや増加となった。ポリエステルは、紳士服、婦人服の裏地等の受注が前年同月並みとなり、ほぼ横這いの生産となった。

ニット 1月の春夏物の生産は、中国などからの輸入品の増加、受注の小ロット化などにより、前年と比べて減少した。

大口電力 12月の大口電力販売量は、544百万kw/hと前年同月比7.8%増となった。主な販売先を業種別にみると、「電気機械」が117百万kw/h（前年同月比4.7%増）、「非鉄金属」が91百万kw/h（同19.2%増）、「化学」が56百万kw/h（同4.9%増）、「輸送用機械」が54百万kw/h（同4.8%増）、「一般機械」が30百万kw/h（同1.6%増）となった。重油高騰の影響などで自家用発電からの切り



（資料：県企画調整部 情報統計領域）



（資料：県企画調整部 情報統計領域）

替えが進んでいる「パルプ・紙」が31百万kw/h (同38.8%増)となった。

—— 企 業 倒 産 ——

企業倒産 1月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数14件(前年同月比75.0%増)、負債金額17億21百万円(同21.2%減)となった。倒産件数について原因別にみると、受注・販売不振が11件で最多となった。業種別では、建設業が6件で最多となった。地区別では、県北が2件、県南が6件、会津が2件、浜通りが4件となっている。

—— 金 融 動 向 ——

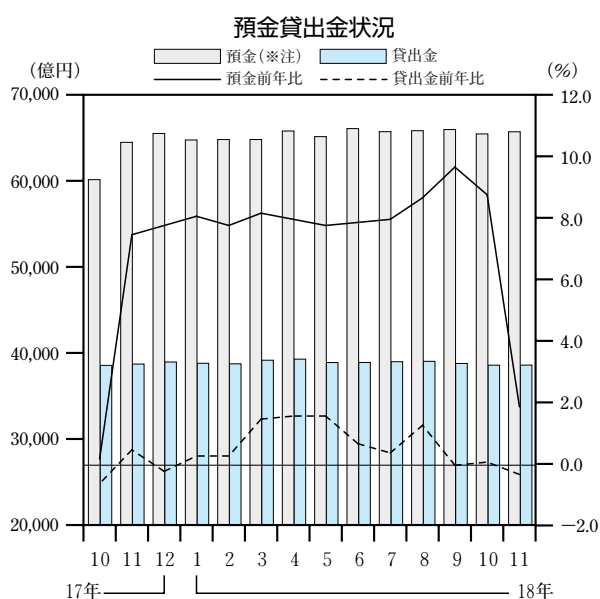
資金需要 県内金融機関(全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分)の11月末の預金残高は5兆9,977億26百万円と前年同月比では0.2%減となった。なお、預り資産(公共債、投資信託、個人年金保険)は、5,676億92百万円(同31.7%増)となり、預金からのシフトなどにより増加を続けている。貸出金残高は、3兆8,540億5百万円と前年同月比で0.3%減となった。製造

業の設備資金(県内3行)は、前年同月比8ヵ月連続で増加した。

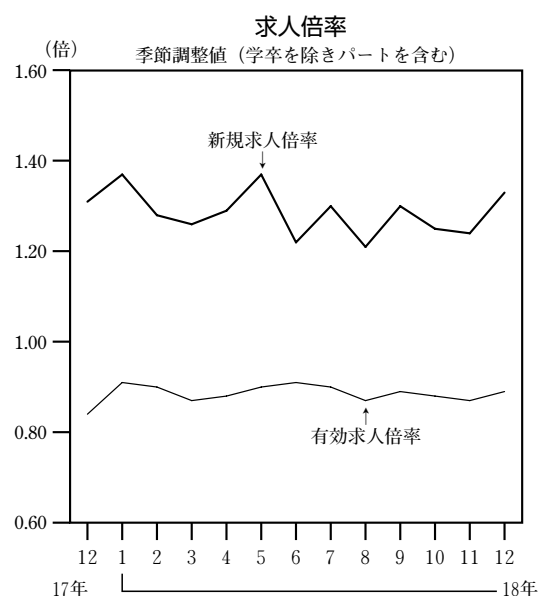
保証協会 1月の保証承諾は、件数1,023件(前年同月比5.1%減)、保証金額84億96百万円(同13.2%減)となった。代位弁済は、件数73件(同180.8%増)、金額7億44百万円(同114.5%増)となった。1月末の保証債務残高は、件数43,803件(同2.3%増)、金額3,070億円(同0.9%減)となった。

—— 雇 用 動 向 ——

雇用動向 12月の新規求人数は10,615人と前年同月比で6.6%の増加となり、新規求職申込件数では7,633件と同4.4%増加した。新規求人倍率(季節調整済、パート含)は1.33倍と前月比で0.09ポイント上昇し、前年同月比も0.02ポイント上昇した。また有効求人倍率(季節調整済、パート含)は前月より0.02ポイント上昇して0.89倍となり、前年同月比も0.05ポイント上昇した。12月の雇用保険受給者実人数は、8,684人(前年同月比8.9%減)と51ヵ月連続で前年を下回った。



注：平成17年11月から預り資産を含む
(資料：東北財務局福島財務事務所)



(資料：福島労働局職業安定部)